

インマレサット関係の最近の動き

1. インマレサットの参加手続

- 52.3.22 条約に受諾を条件として署名
国際電電も運用協定に署名する事業
体として指定
- 52.4.7 国際電電 運用協定に署名
- 52.11.2 条約の国会承認
- 52.11.25 条約の受諾書をIMCO事務局長に寄託

2. インマレサットの準備委員会

準備委員会の概要は別紙1のとおりである。

去る10月26日から27日まで、英国のロンドンにおいて

開催された準備委員会第2回会合の概要は別紙

2のとおりである。

また、技術、経済、及び組織の3パネルの作業進

行状況は別紙3のとおりである。

会合及び役員	主 要 任 務
(1) 準備委員会 議長：H. H. M. Sondaal (オランダ) 副議長：S. B. Lai (インド) Y. S. Atserov (ソ連) P. Reevey (英国) A. L. Freeman (米国)	インマルサット条約の効力発生までの間に必要とする準備作業を行うこと (パネル作業の割当，指示，調整，報告の決定。)
(2) パネル (a) 技術パネル 議長：O. Lundberg (スウェーデン) 副議長：D. Gagliardi (イタリア)	サービス内容と技術運用方法 システムの総合的構成 衛星の設計要件 回線品質 回線容量 海岸地球局，船舶地球局の動作基準
(b) 経済パネル 議長：T. Knutsen (ノルウェー) 副議長：J. A. W. Quigley (カナダ)	サービスの種類の検討，需要予測，システムの経済評価 財務手続の起草 システム使用料の設定に関する検討
(c) 組織パネル 議長：C. Vahtrick (オーストラリア) 副議長：N. A. Al-Nakib (クウェイト)	事務局，組織，職員・財務，規則等に関する検討 管理業務契約に関する検討 本部協定及び特権免除に関する検討 理事会及び総会の手続規則案の作成 調達規則案の作成

インマルサット準備委員会第2回会合

期日 52.10.26 - 10.28

場所 英国, ロンドン, IMCO本部

参加国 オーストラリア, ベルギー, ブラジル, ブルガリア, カタ
 デンマーク, フランス, 西ドイツ, キリシヤ, インド, イタリア,
 日本, クウェイト, オランダ, ニーゼラント, ノルウェー
 スウェーデン, ソ連, 英国, 米国

主要議事概要

1. 各パネルからの報告及び作業計画の評価

各パネルからの報告を受け, 作業が順調に進行
 していることを認めた。準備委員会第3回会合
 において, 各パネルの第3回及び第4回会合の報告
 を審議した上で, 中間報告を準備し, 第4回会
 合で審議するとしめた。

2. 財務計画

1977年	1978年	1979年	計
180,500ドル	181,300ドル	180,000ドル	541,800ドル

の全体財務計画を作成した。

3 会合計画

	第3回会合	第4回会合
準備委員会	53. 7. 19 - 7. 21 (ロンドン)	53. 11. 6 - 11. 10 (ロンドン)
技術パネル	53. 2. 15 - 2. 21 (シドニー)	53. 6 月末頃
経済パネル	53. 2. 22 - 2. 28 (シドニー)	53. 6 月末頃
組織パネル	53. 2. 26 - 3. 2 (クウェイト)	53. 6 月末頃

(参考)

準備委員会第1回会合 52. 1. 10 - 1. 14 ロンドン

技術パネル

第1回会合

第2回会合

期日

52.5.9 - 5.13

52.10.10 - 10.14

場所

フランス, パリ

英国, ニューキャッスル

参加国

オーストラリア, カナダ, デンマーク, フランス, 西ドイツ

ギリシャ, インド, イタリア, 日本, クウェイト, フランス

ノルウェー, スウェーデン, ソ連, 英国, 米国, *ブラジル

* 第2回会合のみ

主要審議事項

1. 提供されるサービスの機能

各サービスの技術的可能性, 宇宙部令及び地球局
の設計に与える影響並びに費用に関する一覽表を
作成した。

2. 技術上及び運用上の要件

技術要件及び運用要件の見直しを第2回会合
において行った。

3. 船舶ターミナル

船舶ターミナルの標準タイプについて検討を行い、リストを作成した。

船舶ターミナル・スタンダードの例

標準 タイプ	G/T (dB/ K)	サービス機能	アンテナ 姿勢安定 化の程度	衛星の トラッ キング 方法	船舶ターミナル のコスト	スタンダードA の電話チャネル を基準とする チャネル数		据付工事費	適用船舶の 総トン数下限 (注4)
						音声	電信		
A	-4	公衆通信全般	高	自動	100% (\$ 60,000) (注5)	1	50	100% (\$ 5,000~ \$ 6,000) (注3および5)	5,000
B	-12	低品質音声および多重電信 (注7)	中	手動	45~50%	1	15	75%	1,000
		多重電信のみ (注6)			40~45%	—			
C	-19	単一チャネル 電信 (注6)	低	手動	40%	—	1	70%	500
D	+5	公衆通信全般 プラス 高容量サービス	高	自動	300 ~ 400%	8~20 (注1)	(注2)	200%	可動 プラットフォーム

(注1) 8 : FDMA, 20 : FDM

(注2) 56 kbps データ

(注3) 据付工事費は、個々の船舶の据付難易に依存する

(注4) トン数は、単なる参考値として示す。トン数に係りなく必要に応じ、特殊ケースがあり得る

(注5) 1977米ドルによる概算値

(注6) 全てのスタンダードに対して全自動テレックスが可能

(注7) 仰角10°以下での音声品質は、実用性について更に検討する必要がある

4. 打上げ機

NASAのスペース・シャトル及びESAのアリアンヌについて、

ノード容量、打上げ費用について比較を行ったが、
なお、更に検討を続けることになった。

5. 周波数スペクトルの要件

1979年の世界無線主管庁会議を控えて、衛星/
陸上地球局及び衛星/船舶地球局間に用いる
周波数帯域の要件について、準備委員会メンバー国の
主管庁の注意を喚起することとした。

経済パネル

第1回会合

第2回会合

期 日 52.5.9 - 5.13

52.10.17 - 10.21

場 所 フランス、パリ

英国、ニューキャッスル

参加国 オーストラリア、カナダ、デンマーク、フランス、西ドイツ

ギリシャ、インド、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー

スウェーデン、ソ連、英国、米国、^{*}クウェイト、^{**}ブラジル

* 第1回会合のみ

** 第2回

主要審議事項

1. 提供可能サービス

初期システムにおいて (A) 提供すべきもの、(B) 提供するにはなお検討を要するもの、(C) 提供すべきではないものの3種類に、暫定的なサービスリストを作成し、次期会合で更に検討することになった。

電話、電報、テレックス、データ伝送、ファクシミリ等の公衆通信及び避難・安全通信が (A) に分類された。

2. 需要予測

我が国を含む8か国において実施された市場調査の結果が第2回合会に提出され、このデータを基礎として予備的な試算が行われた。次回合会には、更に必要なデータも与え、最終的な予測値の算出が行われる予定である。

3. 経済分析

経済分析の手法、その前提条件等に関する審議が行われ、14年間の期間を対象として、キャッシュフロー、損益計算等の分析を行うこととなった。第2回合会では、条件も暫定的に与えて試算が行われた。

4. 財政原則

料金政策、会計手続等の検討が行われているが、また代替案を併記するにともなっており、次回以降に検討が継続されることとなっている。

組織パネル

▼

第1回会合

第2回会合

期日

52.6.13 - 6.17

52.10.17 - 10.21

場所

ノルウェー、オスロ

英国、ニューキャッスル

参加国

オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス

西ドイツ、インド、イタリア、日本、クウェイト、

オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ソ連、英国

米国、*ギリシア

* 第2回会合のみ

主要審議事項

1. 管理措置

管理業務を事務局遂行部令と外注部分に区分し、これに応じて事務局の組織及び権限・責任の検討を行っている。

2. 職員規則、手続規則及び調達規則の準備

インテルサット等の例を参考にして、検討が進められている。

3. 特権及び免除に関する本部協定及び議定書の準備

本部協定案の審議は、次回令合まで終了
する予定である。

議定書案については、政府間令議時に準備
された草案をベースとして審議が行われているが、
相当数の項目が懸案となっている。